

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第65期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社アサヒペン
【英訳名】	ASAHIPEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 猛
【本店の所在の場所】	大阪市鶴見区鶴見四丁目1番12号
【電話番号】	(06)6930-5018
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西 龍夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市鶴見区鶴見四丁目1番12号
【電話番号】	(06)6930-5018
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西 龍夫
【縦覧に供する場所】	株式会社アサヒペン東京本社 (東京都江東区猿江二丁目3番16号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第61期 平成19年3月	第62期 平成20年3月	第63期 平成21年3月	第64期 平成22年3月	第65期 平成23年3月
売上高 (千円)	17,182,175	17,113,304	16,833,064	16,502,148	15,058,947
経常利益 (千円)	160,439	390,447	398,540	509,989	508,582
当期純利益又は当期 純損失 () (千円)	2,454,520	673,683	270,176	380,073	337,966
包括利益 (千円)	-	-	-	-	354,569
純資産額 (千円)	10,345,537	10,485,904	10,297,768	10,506,854	10,492,808
総資産額 (千円)	21,566,882	20,617,968	19,717,248	19,622,853	19,568,796
1株当たり純資産額 (円)	218.50	221.67	221.00	225.55	229.28
1株当たり当期純利 益又は1株当たり当 期純損失 () (円)	51.82	14.24	5.73	8.16	7.29
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.0	50.9	52.2	53.5	53.6
自己資本利益率 (%)	20.8	6.5	2.6	3.7	3.2
株価収益率 (倍)	3.53	10.39	21.29	18.01	19.20
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	281,786	1,023,182	85,033	1,163,192	908,359
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	107,848	242,312	41,936	1,575	380,095
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	374,541	583,784	912,077	414,872	718,690
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,230,590	5,906,121	5,036,026	5,779,806	5,566,131
従業員数 (人)	325	322	305	290	277

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第62期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第61期 平成19年3月	第62期 平成20年3月	第63期 平成21年3月	第64期 平成22年3月	第65期 平成23年3月
売上高 (千円)	13,764,863	13,445,100	13,583,077	13,608,611	12,592,142
経常利益 (千円)	166,316	358,509	372,678	427,718	463,965
当期純利益又は当期 純損失 () (千円)	4,208,583	638,123	259,644	454,377	306,005
資本金 (千円)	5,869,017	5,869,017	5,869,017	5,869,017	5,869,017
発行済株式総数 (千株)	48,063	48,063	48,063	48,063	48,063
純資産額 (千円)	10,685,862	10,791,183	10,590,646	10,737,768	10,691,989
総資産額 (千円)	18,978,562	18,259,598	17,994,644	17,979,378	17,869,821
1株当たり純資産額 (円)	225.69	228.12	227.29	230.51	233.63
1株当たり配当額 (うち1株当たり中 間配当額) (円)	5.50 (-)	5.50 (-)	5.50 (-)	5.50 (-)	5.50 (-)
1株当たり当期純利 益又は1株当たり当 期純損失 () (円)	88.86	13.49	5.51	9.75	6.60
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.3	59.1	58.9	59.7	59.8
自己資本利益率 (%)	32.4	5.9	2.4	4.3	2.9
株価収益率 (倍)	2.06	10.97	22.14	15.08	21.21
配当性向 (%)	-	40.8	99.8	56.4	83.3
従業員数 (人)	187	189	184	182	180

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 当社は中間配当を行っておりません。
3. 第62期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和15年10月	大阪市旭区で大和塗料工業所として発足、塗料の製造販売を開始
昭和22年 9月	大阪市鶴見区（現所在地）に移転し、株式会社に改組、旭ペイント(株)を設立
昭和28年11月	日本工業規格表示許可工場となる
昭和37年 4月	家庭塗料の発売を開始
昭和40年10月	家庭塗料の商標に合わせ、社名を(株)アサヒペンと改称し、全国に7社の販売子会社を設立
昭和44年 9月	塗料のほかにホームケア（家庭）用品（現・ハウスクエア用品）の販売を開始
昭和47年 4月	販売網整備のため、東日本地区は(株)東京アサヒペン、西日本地区は(株)アサヒペン販売が各地区の販売会社、営業所を管轄
昭和48年 7月	水性塗料「住宅用7」を発売し、家庭塗料水性化の先鞭をつける
昭和51年 5月	米国シアトル市に現地法人アサヒペンアメリカINC. を設立
昭和52年 4月	日本証券業協会店頭公開基準制定後第1号公開銘柄として株式を大阪店頭市場に登録 中部地区の販売力強化のため、(株)名古屋アサヒペンを独立させ全国の販売を子会社3社が担当する体制となる
12月	(株)ナイスデイの株式取得
昭和53年 7月	本社敷地内に技術研究所を建設
8月	大阪証券取引所市場第2部に株式を上場
10月	関東流通センター（茨城県猿島郡境町）が完成
昭和54年10月	(株)サンビッグ（現・連結子会社）の株式取得
昭和55年 3月	兵庫工場（兵庫県加東市）が完成し操業を開始
5月	(株)アサヒペン・ホームイングサービス（現・連結子会社）設立
昭和58年10月	販売・物流業務の効率化のため、販売子会社3社（(株)東京アサヒペン、(株)名古屋アサヒペン、(株)アサヒペン販売）を合併
昭和59年 6月	大豊塗料(株)（現・連結子会社）の株式取得
8月	アサヒ急送(株)（現・連結子会社）設立
昭和61年12月	埼玉流通センター（埼玉県深谷市）が完成
昭和62年 1月	共福産業(株)（現・連結子会社）の株式取得
昭和63年 3月	東京本社ビル（東京都江東区）が完成 (株)オレンジタウンの株式取得
平成元年12月	西部流通センター（兵庫県西脇市）が完成
平成 2年 6月	日本で初めて脱フロンの新型水性エアゾール塗料「水性ニュースプレー」を開発、発売
8月	大阪本社ビル（大阪市鶴見区）が完成
平成 3年10月	水性塗料8品種につき、家庭塗料で初めてエコマーク認定をうける
平成10年 7月	環境保全型商品として、エアゾール塗料に装着する「ガス抜きキャップ」を開発（平成11年6月特許登録、平成11年12月米国特許登録）
平成12年 4月	兵庫工場が環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得
平成15年 3月	シックハウス対応環境保護塗料として、低VOCで、かつホルムアルデヒド吸着分解機能を持つ「無臭水性カベ・浴室用」を開発、発売（改正建築基準法適合品）
平成16年 6月	(株)オレンジタウン（現・連結子会社、下記清算子会社とは別会社）設立
平成16年 9月	ホームセンター部門の不採算会社3社（(株)オレンジタウン、(株)サンジャンボ及び(株)ナイスデイ）を清算し、グループの再構築を図る
平成16年10月	従来の「油性建物用」及び「無臭水性建物用」と比べて、耐久性が2倍長持ちする、「油性スーパーコート」及び「無臭水性スーパーコート」を開発、発売
平成20年 3月	地球温暖化による猛暑対策、省エネルギーをコンセプトに一般消費者向けに遮熱塗料シリーズ2品種「水性屋根用遮熱塗料」及び「水性屋上防水遮熱塗料」を開発、発売
平成22年 3月	米国シアトル市の現地法人アサヒペンアメリカINC. を清算

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、(株)アサヒペン（当社）、子会社6社及び関連会社1社、合計8社で構成され、塗料及びDIY用品の製造・販売を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

（塗料事業）

塗料：当社と子会社である大豊塗料(株)が各々独立して製造・販売を行っております。なお、大豊塗料(株)は当社へ原料、製品の一部を供給し、当社は大豊塗料(株)へ原料、製品の一部を供給しております。

塗装：子会社である(株)アサヒペン・ホームイングサービスが建築塗装の請負及び施工を行っており（一部グループ各社からも受注）、当社と大豊塗料(株)から同社に塗料を提供しております。

塗装用品その他：当社が関連会社である昭和精機工業(株)を含む外注業者から仕入れた製品を販売しております。

（塗料・塗装用品のうち一部は、下記の共福産業(株)を通して販売されております。）

（DIY用品事業）

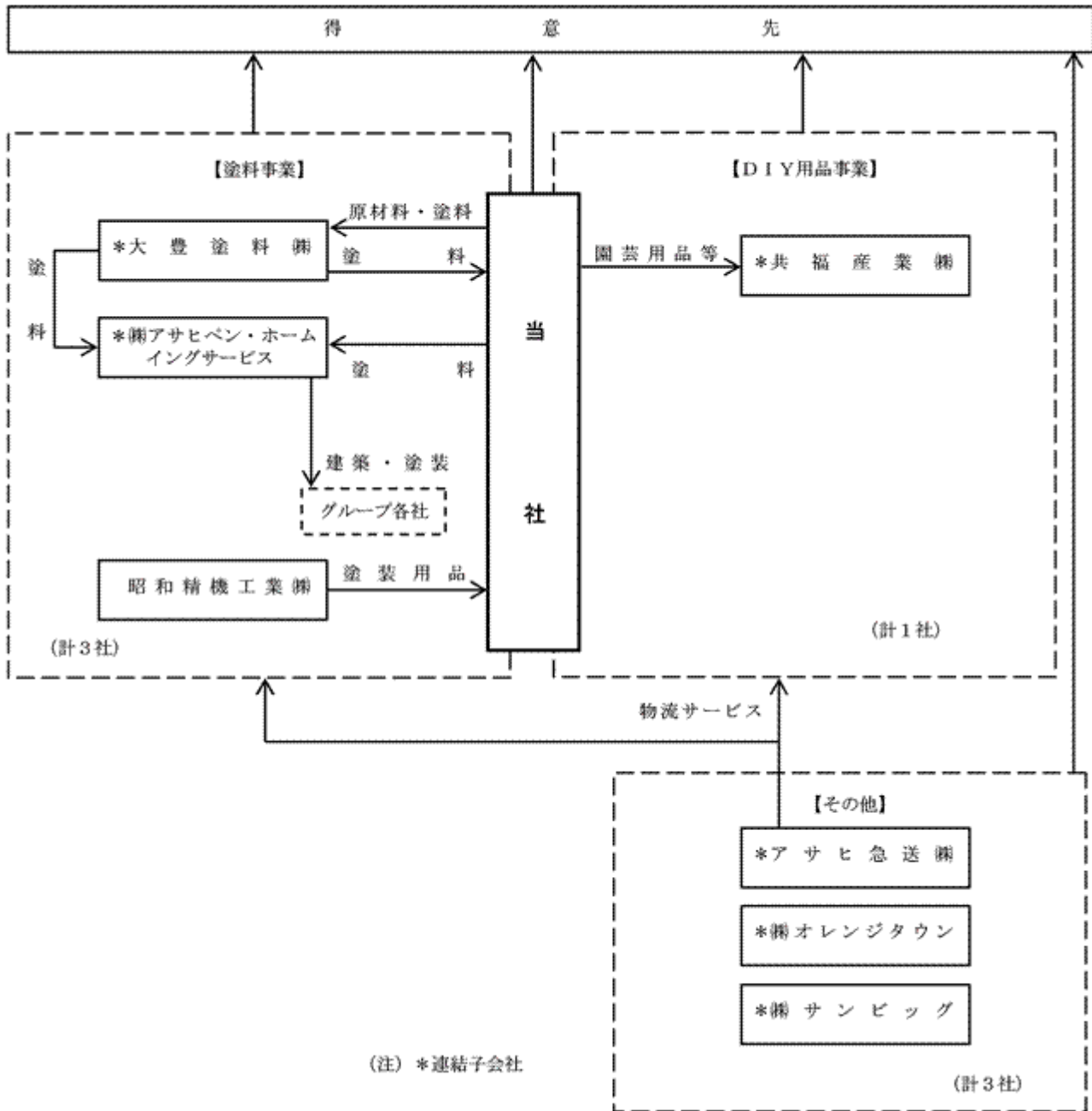
インテリア・ハウスクエア用品：主として当社が製品を販売し、一部子会社である共福産業(株)を通して販売しております。

日曜大工用品・園芸用品：当社と共福産業(株)が販売を行っております。共福産業(株)の扱い商品の一部は、当社を通して仕入れております。

（その他）

アサヒ急送(株)が物流サービス業、(株)オレンジタウン及び(株)サンビッグが賃貸業を行っております。アサヒ急送(株)は物流業務を通じて各社と取引があります。

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大豊塗料(株)	東京都江東区	千円 50,000	塗料事業	100	互いに製品の購入・販売及び当社が事務所を賃貸 役員の兼任あり
(株)アサヒペン・ホームイングサービス	大阪市鶴見区	120,000	同上	100	当社が製品・商品を販売及び事務所を賃貸 役員の兼任あり 資金援助あり
共福産業(株)	広島県安芸郡府中町	21,000	D I Y用品事業	100	当社が製品・商品を販売及び事務所を賃貸 役員の兼任あり 資金援助あり
アサヒ急送(株)	大阪市鶴見区	25,000	その他	100	当社が物流業務を委託及び事務所を賃貸 役員の兼任あり
(株)サンビッグ	大阪市鶴見区	178,000	同上	100	役員の兼任あり 資金援助あり
(株)オレンジタウン	大阪市鶴見区	40,000	同上	100	役員の兼任あり 資金援助あり

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
塗料事業	175
D I Y用品事業	72
報告セグメント計	247
その他	30
合計	277

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
180	41.0	14.4	4,916,061

セグメントの名称	従業員数(人)
塗料事業	124
D I Y用品事業	56
報告セグメント計	180
その他	-
合計	180

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は輸出の増加や景気刺激策による押し上げ効果等により回復の兆しがみられましたが、下半期には円高の進行及び景気刺激策縮小の影響により停滞感が現れました。さらには3月には東日本大震災の影響により先行き不透明感が一層強まりました。

当社グループを取り巻く経営環境においても、厳しい雇用情勢のもと消費意欲の低迷やデフレにおける価格競争の激化、さらには東日本大震災の影響もあり依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、主力である塗料部門をはじめD I Y用品部門においても、新製品の投入、販路の拡大、各種メディアを利用した販促等、積極的な営業活動を展開いたしました。しかしながら、上半期における天候不順や猛暑、3月の大震災の影響等もあり売上は減少し、当連結会計年度の売上高は、150億5千8百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

収益面では、グループ企業一体となって経営の効率化に努めました結果、営業利益は5億9千9百万円（前年同期比4.9%増）、経常利益は5億8百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

当期純利益は、投資有価証券評価損及び資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額を特別損失に計上したこと等により、3億3千7百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

< 塗料事業 >

当事業部門は、遮熱塗料や水性多用途塗料等、当社の主力商品である家庭用塗料等の製造及び販売を行っております。

当連結会計年度におきましても、テレビコマース放映や店頭での販促活動を行うとともに、店内シェアの拡大、新規顧客の獲得等積極的な営業活動を展開いたしました。その結果、遮熱塗料は猛暑の影響も手伝って好評を博したものの、上半期における天候不順や猛暑、3月の大震災の影響等もあり、総じて売上は減少し、当事業部門全体の売上高は、88億2千9百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

< D I Y用品事業 >

当事業部門は、プラスチック障子紙や遮熱シート等のインテリア用品、住宅用補修材やワックス等のハウスクエア用品及び園芸用品等の製造及び販売を行っております。

当事業部門におきましても、新製品の投入や積極的な販促活動とともに、新規顧客への提案営業等に注力いたしました。その結果、遮熱関連用品等一部の商品の売上は、猛暑の影響も手伝って堅調に推移したものの、春先の低温と長雨及び記録的な猛暑の影響もあり、総じて売上は減少し、当事業部門全体の売上高は、58億2千6百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

< その他 >

当事業部門は、物流サービス業及び賃貸業等であり、売上高は4億2百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期借入金の返済等により前連結会計年度末に比べて2億1千3百万円減少し、55億6千6百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は9億8百万円（前年同期比21.9%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3億7千5百万円、減価償却費2億4千9百万円及びたな卸資産の減少2億1百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は3億8千万円（前年同期は1百万円の使用）となりました。これは主に、有価証券、投資有価証券の取得による支出3億1千2百万円及び有形固定資産の取得による支出1億円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は7億1千8百万円（前年同期比73.2%増）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額3億5千万円、自己株式の取得による支出1億1千2百万円及び配当金の支払2億5千6百万円等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
塗料事業(千円)	6,039,683	-
D I Y用品事業(千円)	16,752	-
報告セグメント計(千円)	6,056,436	-
その他(千円)	-	-
合計(千円)	6,056,436	-

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

上記のほかに、外注生産され製品、商品として仕入れたものは次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
塗料事業(千円)	2,764,696	-
D I Y用品事業(千円)	5,545,516	-
報告セグメント計(千円)	8,310,213	-
その他(千円)	207,468	-
合計(千円)	8,517,681	-

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 受注状況

当社グループは主として見込生産によっており、受注及び受注残高については特に記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
塗料事業(千円)	8,829,363	90.4
D I Y用品事業(千円)	5,826,696	92.2
報告セグメント計(千円)	14,656,059	91.1
その他(千円)	402,888	95.6
合計(千円)	15,058,947	91.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
コーナン商事株式会社	2,152,438	14.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

東日本大震災による当社グループの人的被害や事業継続に支障を来す重大な被害はありませんでしたが、アフリカ・中東の不安定な政治情勢下での原油やナフサ価格の上昇、大震災による原材料供給不安、また大震災が今後の経済活動に与える影響等により、先行き不透明感が一層増しております。

このような状況のもと、当社グループでは、グループ連結経営の強化、事業戦略の明確化、業務改善等を骨子とする中長期的な経営戦略に則り、以下のことに重点的に取り組んでまいります。

1. 収益力の向上

常に新たな発想と創意により明確に差別化された新製品の開発に努めます。また、新製品の拡販に注力するとともに、従来の枠を超えた新規販売先の開拓と店内シェアの拡大に向けて営業力の強化を図ってまいります。

2. コスト削減

原材料コストの削減のため、また大災害など非常事態においても調達可能な原材料で生産を確実に行うため、品質設計の技術力強化、原材料の互換化、代替品購買等を実施してまいります。生産にあたっては製造方法や設備の改良による生産性の向上とともに環境保全を意識した省エネルギー化も図ってまいります。事務の効率化については、物流システムをはじめグループ内の会社個々で行っていた業務を集約するとともに、情報システムの共通化を押し進めてまいりました。今後は、このインフラをもとに、さらなる業務全般の改善にあたってまいります。

3. 新規事業への取組み

新規事業については、今まで培ってきた技術の拡大発展のみならず、様々な方面で検討をしており、今後も実現化に向けて努力してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 国際商品市況の変動による影響

当社グループの使用する主要原材料は顔料、石油化学製品及び容器包装類であります。原材料の購入価格については、影響を最小限にとどめるように努めておりますが、これら原材料の市場価格は、為替相場の変動による影響とともに原油及びナフサ価格等の影響を受けることがあり、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動による影響

当社グループの取扱商品には海外からの輸入商品が含まれており、為替変動の影響を受けております。このため、為替予約取引を行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証はなく、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 天候不順による影響

当社グループの取扱商品のうち、家庭用塗料や園芸用品は、季節の移り変わり及び天候の良し悪しによって需要に大きな影響を受けます。このため、需要期における天候不順等環境条件によっては、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害による影響

大規模な地震等の自然災害による生産設備の損壊や道路等のインフラの混乱等により製品の製造、運搬に影響を受ける可能性があります。当社グループでは互いに代替生産の検討を行い、最小限の損害にとどめるよう対策を立てておりますが、その被災規模によっては、財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、「暮らしを彩り、住まいを守る」を基本コンセプトに、塗料事業では塗料や塗装用品について、DIY用品事業では、主にインテリア用品、ハウスクエア用品、園芸用品等について、消費者ニーズを的確にとらえた新製品の研究開発を行っております。

新製品の開発にあたっては、安全性と環境保全を第一に考え、消費者の皆様が安心して便利に使用していただける製品の開発に努めております。あわせて、原材料コストの削減のため、また大災害など非常事態においても調達可能な原材料で生産を確実にを行うため、商品の品質設計において工夫をしております。さらに特徴をもった商品の開発による競合他社との差別化での商品力の強化にも注力しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は238,542千円であり、各事業部門別の研究開発活動の状況及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 塗料事業

家庭用塗料では、塗りやすさ、安全性、環境に配慮しながら多様化するニーズに対応する製品の開発に注力してきました。既に「水性屋根用遮熱塗料」、「水性屋上防水遮熱塗料」の2種の環境配慮型遮熱塗料を発売済みで、夏場の屋根や陸屋根の温度上昇抑制に効果を発揮しておりますが、さらに外壁面用の「水性外カベ凹凸遮熱塗料」を開発いたしました。これにより建物全体のトータルな遮熱対策が可能となりました。

スプレー塗料では、ガス抜きキャップが装着できない問題があった一部の商品においても、内容物の配合変更等によりこの問題を解決し、ガス抜きキャップ装着率100%を達成いたしました。

また、塗装用具類においては作業性・機能性に優れた化繊タイプ筆シリーズを開発し、筆類の充実を行いました。

工業用塗料でも、溶剤系からの水系化により地球環境への負荷を低減しながらも防錆力が高い「業務用ガスボンベ補修水性塗料」を開発し、採用されております。また、意匠性が求められる傾向が強まっている工業用塗料において、透明プラスチック裏面に塗装することでメッキを施したように見え、機能性のみならず意匠性にも優れた鏡面仕上げ塗料を開発いたしました。今後、メッキに代わる仕上げ材としての利用が期待されます。

当事業に係る研究開発費は193,531千円であります。

(2) DIY用品事業

ユーザーの様々なライフスタイルにあわせた商品の開発に努めております。インテリア用品関係では、既に破損時の飛散防止機能に加え遮熱効果のある窓用遮熱フィルムを開発し、遮熱塗料シリーズとあわせて屋根・外壁面・窓の総合的な遮熱対策ができるようになりましたが、さらに窓ガラスに貼るだけで室内への冷気の伝導を抑制する「暖ったかパネル」を開発し、好評を得ております。また、ユニットバスなどの浴室や洗面所の壁を明るくもよう替えできる「浴室用もよう替えシート」を開発いたしました。

ハウスクエア用品関係では、ペットも滑りにくく、おしっこによる変色にも耐えられ、ペット愛好家も安心して使える「ペットと暮らす床用高級樹脂ワックス」や、屋外のコンクリート壁等に発生したコケとカビの除去機能に黒ずみの除去機能を加え、さらに使いやすいハンドスプレー式にした「コケ・カビ・黒ずみ除去スプレー」を開発いたしました。

また、酸性雨や豪雨等の気象環境の変化に対応して住まいを守るために、収縮性に優れ、かつ金属やその錆に対しても接着力が強い「金属用穴うめパテ」や木造家屋の亀裂部分からの雨水の浸入を防止し、収縮性に優れ振動にも強い亀裂補修用充填剤である「木部補修材」などの補修材を開発し、補修材シリーズをより充実いたしました。

当事業に係る研究開発費は45,011千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、資産・負債及び収益・費用の計上等について、必要に応じて会計上の見積りを行っております。これらの見積りについては、合理的かつ継続して評価を行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度における財政状態の分析

当連結会計年度末における資産の部は195億6千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて5千4百万円の減少となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券が満期保有目的の債券の取得により4億円、リース資産が当社の本社情報システム及び物流システムの更新により2億2千9百万円それぞれ増加した一方、現金及び預金が2億1千3百万円、売上債権が1億2千万円、たな卸資産が2億1百万円、有形及び無形固定資産が減価償却等により1億2千8百万円、投資有価証券が評価損の計上等により1億6千2百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末における負債の部は90億7千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて4千万円の減少となりました。これは主に、リース債務がリース資産の増加にともない2億4百万円、当連結会計年度より適用された資産除去債務が8千6百万円それぞれ増加した一方、有利子負債削減のため短期借入金を3億5千万円返済したこと等によるものです。

当連結会計年度末における純資産の部は104億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて1千4百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金が当期純利益3億3千7百万円及び配当金の支払い2億5千6百万円により8千1百万円、その他有価証券評価差額金が1千6百万円それぞれ増加した一方、自己株式の取得により1億1千2百万円減少したこと等によるものです。これにより自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて0.1%上昇し、53.6%となりました。

(3) 当連結会計年度における経営成績の分析

主力である塗料部門をはじめD I Y用品部門でも、新製品の投入、販路の拡大、各種メディアを利用した販促等、積極的な営業活動を展開いたしました。遮熱関連商品は好評を得たものの、上半期における天候不順や猛暑、また3月の東日本大震災の影響等もあり、総じて売上は減少し、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて8.7%減少し、150億5千8百万円となりました。

売上高は減少しましたが、グループ企業一体となって経営の効率化に努め、営業費用を削減したことにより、営業利益は前連結会計年度に比べて4.9%増加し、5億9千9百万円となり、また、経常利益は前連結会計年度に比べてほぼ横ばいの5億8百万円となりました。

当期純利益については、投資有価証券評価損及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を特別損失に計上したこと等により、前連結会計年度に比べて11.1%減少し、3億3千7百万円となりました。

(4) 当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況の分析

営業活動の結果得られた連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べて21.9%減少し、9億8百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3億7千5百万円、減価償却費2億4千9百万円、売上債権の減少1億1千8百万円及びたな卸資産の減少2億1百万円等による収入があったこと等によるものです。

投資活動の結果使用した資金は、3億8千万円（前年同期は1百万円の使用）となりました。これは主に、満期保有目的の債券（有価証券及び投資有価証券）等の取得3億1千2百万円及び有形固定資産の取得1億円による支出があったこと等によるものです。

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べて73.2%増加し、7億1千8百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済3億5千万円、自己株式の取得1億1千2百万円及び配当金の支払2億5千6百万円による支出があったこと等によるものです。

以上により、当連結会計年度における資金は、前連結会計年度に比べて2億1千3百万円減少し、55億6千6百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、塗料事業及びD I Y用品事業における生産性の向上と情報処理能力の増強等のため、当社の大阪本社情報システム及び西部流通センター物流システムの更新（229,398千円）を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
兵庫工場 (兵庫県加東市)	塗料	生産設備	137,486	72,174	496,952 (45,940)	10,848	4,176	721,638	30
技術研究所 (大阪市鶴見区)	塗料 D I Y用品	研究設備	40,088	87	4,193 (280)	-	22,390	66,760	28
大阪本社 (大阪市鶴見区)	会社統括業務	統括業務施設	471,038	177	38,859 (2,599) <1,586>	58,932	17,863	586,870	60
東京本社 (東京都江東区)	会社統括業務	統括業務施設	128,492	146	266,039 (335)	-	134	394,812	20
西部流通センター (兵庫県西脇市)	配送業務	物流倉庫	208,994	94	621,532 (54,273)	68,610	38,901	938,133	1

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
大豊塗料㈱	久喜工場 (埼玉県久喜市)	塗料	生産設備	18,617	11,289	15,254 (5,570)	3,299	48,461	35
㈱サンビッグ	八本松店(広島県東広島市)ほか1店	その他	店舗設備	19,995	-	35,274 (767) <18,930>	-	55,270	0
㈱オレンジタウン	奈良店(奈良県奈良市)ほか4店	その他	店舗設備	107,876	-	1,156,500 (14,500) <12,464>	265	1,264,641	0

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社、㈱サンビッグ及び㈱オレンジタウンにおいて土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は120,399千円であります。賃借している土地の面積については、< >で外書きしております。

3. 提出会社には上記以外に第三者への賃貸用施設として、土地272,265千円(825㎡)、建物及び構築物61,501千円があります。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,063,360	48,063,360	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	48,063,360	48,063,360	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年8月13日	-	48,063,360	-	5,869,017	6,000,000	2,418,409

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金8,418,409千円のうち6,000,000千円を減少し、その他資本剰余金への振替を行ったものであります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	11	12	154	3	2	7,186	7,369	-
所有株式数 (単元)	2	9,412	69	5,731	89	4	32,043	47,350	713,360
所有株式数の 割合(%)	0.00	19.88	0.15	12.10	0.19	0.01	67.67	100	-

(注) 1. 自己株式2,298,354株は、「個人その他」に2,298単元及び「単元未満株式の状況」に354株を含めて記載しております。

2. 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、350株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社アサヒペン	大阪市鶴見区鶴見四丁目1番12号	2,298	4.78
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,285	4.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,625	3.38
アサヒペン共伸会	大阪市鶴見区鶴見四丁目1番12号	1,617	3.37
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見一丁目4番27号	1,233	2.57
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,164	2.42
株式会社伊予銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	愛媛県松山市南堀端町1番地 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	932	1.94
日油株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	876	1.82
田中 弘文	大阪府寝屋川市	865	1.80
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	839	1.75
計	-	13,738	28.59

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,343,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,007,000	45,007	-
単元未満株式	普通株式 713,360	-	-
発行済株式総数	48,063,360	-	-
総株主の議決権	-	45,007	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社アサヒペ ン(自己株式)	大阪市鶴見区鶴見 四丁目1番12号	2,298,000	-	2,298,000	4.78
昭和精機工業株式 会社	静岡県菊川市赤土 1899番地の1	45,000	-	45,000	0.09
計	-	2,343,000	-	2,343,000	4.87

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年11月17日)での決議状況 (取得期間 平成22年11月18日～平成22年11月18日)	300,000	36,900,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	300,000	36,900,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年2月16日)での決議状況 (取得期間 平成23年2月17日～平成23年2月17日)	506,000	73,876,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	506,000	73,876,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	15,187	2,025,674
当期間における取得自己株式	460	62,256

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	2,931	393,825	-	-
保有自己株式数	2,298,354	-	2,298,814	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定配当の維持と適正な利益還元を経営上の最重点課題のひとつと認識し、将来の事業発展に備えるために必要な内部留保の充実と業績に裏付けされた成果配分とを収益状況を勘案しながら決定すること、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり5円50銭とさせていただくことになりました。この結果、当事業年度の配当性向は83.3%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	251	5.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	243	200	206	160	156
最低(円)	178	138	100	115	111

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(市場第二部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	130	129	135	155	150	156
最低(円)	122	123	125	132	142	111

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(市場第二部)におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		田中 猛	昭和42年4月24日生	平成3年2月 当社入社 平成12年9月 当社物流部長 平成13年4月 当社物流本部長 平成13年6月 当社取締役 平成15年7月 当社代表取締役社長(現任) 平成21年5月 共福産業㈱代表取締役会長(現任) 平成23年5月 大豊塗料㈱代表取締役会長(現任)	(注)5	616
取締役相談 役		田中 弘文	昭和15年2月23日生	昭和36年5月 当社入社 昭和45年11月 当社取締役 昭和47年4月 ㈱アサヒペン販売代表取締役社長 昭和52年5月 当社代表取締役社長 昭和54年11月 アサヒペンアメリカINC. 取締役会長 昭和61年5月 ㈱アサヒペン・ホームイングサービス代表取締役会長 昭和61年9月 大豊塗料㈱代表取締役会長 平成7年4月 当社代表取締役会長 平成15年6月 当社相談役 平成16年6月 当社取締役相談役(現任)	(注)5	865
常務取締役	管理本部長 広報担当	西 龍夫	昭和27年9月12日生	昭和53年3月 当社入社 平成8年4月 当社企画部部長代理 平成10年4月 アサヒペンアメリカINC. 代表取締役社長 平成13年6月 当社取締役 平成14年4月 当社経営企画本部長兼企画部長 平成16年4月 当社企画部長 平成16年6月 当社管理本部長(現任) 平成19年4月 当社常務取締役(現任) 平成21年2月 ㈱サンビッグ代表取締役社長(現任) 平成21年2月 ㈱オレンジタウン代表取締役社長(現任)	(注)5	67
常務取締役	営業担当	福本 信也	昭和22年3月4日生	昭和41年3月 当社入社 平成17年4月 当社営業副本部長兼大阪支店長 平成17年6月 当社取締役 平成18年4月 当社営業副本部長 平成19年4月 当社常務取締役(現任) 平成19年4月 当社営業本部長兼特販部長	(注)5	65
常務取締役	経営企画本部長 関係会社担当	西上 統逸	昭和21年9月10日生	昭和40年3月 当社入社 平成8年4月 当社名古屋支店長 平成11年6月 当社取締役 平成12年4月 当社営業副本部長 平成13年10月 ㈱オレンジタウン代表取締役社長 平成15年3月 ㈱サンビッグ代表取締役社長 平成15年9月 当社営業副本部長 平成18年7月 共福産業㈱代表取締役社長 平成21年4月 当社経営企画本部長兼企画部長 平成21年6月 当社秘書室長兼監査室長(現任) 平成22年1月 当社経営企画本部長(現任) 平成22年4月 当社常務取締役(現任)	(注)5	65

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		湯山 亨	昭和22年2月9日生	昭和40年3月 当社入社 昭和62年3月 当社広島支店長 平成4年4月 当社営業本部部长 平成12年6月 当社取締役(現任) 平成15年5月 ㈱アサヒペン・ホームイング サービス代表取締役社長(現 任)	(注)5	40
取締役	生産物流本部長	後藤 信之	昭和28年3月14日生	昭和50年3月 当社入社 平成16年4月 当社生産物流本部長兼物流部長 (現任) 平成19年5月 アサヒ急送㈱代表取締役社長 (現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)5	72
取締役	営業本部長	山本 一晴	昭和28年1月26日生	昭和54年1月 当社入社 平成19年4月 当社営業副本部長 平成22年4月 当社営業副本部長兼特販部長 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成23年4月 当社営業本部長(現任)	(注)5	18
取締役	技術担当 兵庫工場長	澤田 耕吾	昭和40年1月7日生	平成12年9月 当社入社 平成19年4月 当社生産物流本部部长 平成19年10月 当社生産物流本部部长兼兵庫工 場長(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)5	30
常勤監査役		品川 憲男	昭和23年5月18日生	昭和42年3月 当社入社 平成18年10月 当社仕入部部长代理 平成20年4月 当社監査室付次長 平成20年5月 当社参与 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)4	11
常勤監査役		鯨島 慎一	昭和24年1月30日生	平成8年5月 当社入社 平成8年5月 当社総務課長 平成18年4月 当社総務部次長 平成21年1月 当社管理本部付嘱託 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)6	9
監査役 (非常勤)		真鍋 靖	昭和15年4月11日生	昭和38年4月 大日本塗料㈱入社 昭和44年4月 昭和精機工業㈱代表取締役社長 (現任) 平成6年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役 (非常勤)		岩田 康治	昭和13年6月23日生	昭和36年3月 ㈱森六商店(現 森六ホール ディングス㈱)入社 平成7年6月 同社取締役 平成10年6月 同社常務取締役 平成14年6月 同社顧問 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						1,860

- (注) 1. 監査役 真鍋 靖及び岩田 康治の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。
3. 代表取締役社長 田中 猛は取締役相談役 田中 弘文の長男であります。
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、上場企業として社会的使命と責任を果たし、継続的な成長、発展を目指すためコーポレート・ガバナンスの充実が重要な課題であるとの認識に立ち、経営の健全性と透明性を確保しながら、適時適切な経営判断をなし得るよう経営管理体制の整備を行っております。

役員及び従業員の行動規範の制定や社員教育の充実、内部監査体制の整備やコンプライアンス委員会の設置等により法令違反行為の未然防止に努めております。

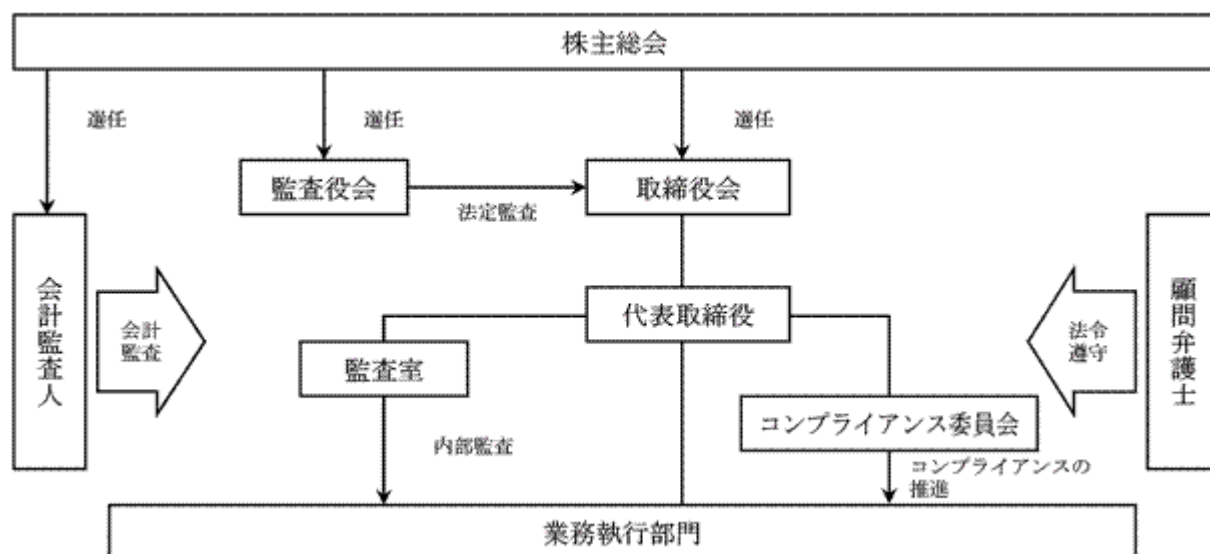
企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、有価証券報告書提出日現在、取締役9名で構成されており、経営上の重要事項の意思決定及び業務執行の監督を行っております。

当社では従来型の監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成されております。各監査役は、監査役会で定めた監査方針及び監査計画に従い監査を実施するとともに、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し発言するなど、客観的な立場での監督機能を発揮しております。また、重要な文書の閲覧、取締役からの業務の報告聴取、実地調査等を通じて、業務執行の全般にわたって監査を実施しております。

ロ．当社の企業統治の体制



ハ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営管理体制の整備や社外監査役2名を含む監査役会の設置等を通じ、十分に経営の監視機能が働くと考えているため、上記体制を採用しております。

二．内部統制システムの整備の状況

当社は、役員及び従業員の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するために、行動規範の制定、社内諸規程の拡充整備等を行っております。併せて、内部統制の機関として監査役とは別に監査室を設置し、各部門の業務執行の適正性、妥当性に関して独自の監査を実施しております。また、取締役の違法行為を未然に防ぐ仕組みの構築及びコンプライアンスの推進を目的に、代表取締役社長を委員長、取締役及び法務担当部員を委員とするコンプライアンス委員会を設置しております。併せて、法律上の専門的な判断を必要とする事項については、顧問弁護士から適時にアドバイスを受けるとともに、必要に応じ関係行政機関に相談するなど、常に遵法精神をもって企業活動を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役会は監査役4名（うち社外監査役2名）で構成されており、内部監査機関である監査室は取締役を含む2名で構成されております。監査役監査、内部監査及び会計監査の相互連携については、定期的に受領する監査報告書等を通じて情報交換を行っており、内容に疑義がある場合には事情を聴取しております。また、監査室の2名及び常勤監査役2名は内部統制に関する各種会議に出席しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は寺井清明氏及び岡野芳郎氏であり、近畿第一監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、会計士補等2名、その他2名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であり、独立した立場から公正かつ客観的な監査を行うことにより、企業統治を機能させる役割を果たしていると考えております。

社外監査役の真鍋靖氏は、当社の関連会社である昭和精機工業㈱の代表取締役社長であります。同氏は当社と同じDIY業界の経営者であり、(社)日本ドゥ・イット・ユアセルフ協会の監事もされており、その豊富な経験もふまえ、大所、高所からの監督、助言が期待できると考えております。

また、当社は社外監査役の岩田康治氏を独立役員に指定しております。同氏は当社の取引先の元取締役であり、その豊富な経験と併せて、客観的かつ的確な監督、助言が期待できると考えております。

なお、社外監査役に対しては、会計監査人の監査報告書(子会社に対する監査報告書を含む。)を受領次第送付しており、重要な会議の議事録についても送付しております。また、取締役会決議議案について必要があるときには、説明資料を事前送付しております。内部統制の状況に関しては、取締役会及び監査役会において適時報告しております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役4名中の2名を社外監査役とし、うち1名を独立役員として指定することにより、外部からの経営監視機能が十分に働く体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役 を除く。)	106,737	84,036	-	-	22,700	10
監査役 (社外監査役 を除く。)	11,047	11,047	-	-	-	2
社外役員	4,800	4,800	-	-	-	2

ロ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
33,000	6	使用人としての給与であります。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額は、株主総会の決議により承認された限度額の範囲内で役員別に定められた基本額をもとに、取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議で決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を遂行できることを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する会計監査人(会計監査人であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、会計監査人が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
43銘柄 693,226千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日油(株)	355,000	127,557	企業間取引の円滑化
(株)伊予銀行	104,000	84,178	企業間取引の関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	142,960	67,126	企業間取引の関係強化
東洋テック(株)	62,500	52,951	企業間取引の円滑化
(株)りそなホールディングス	43,210	48,179	企業間取引の関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,200	32,948	企業間取引の関係強化
(株)コメリ	11,009	26,525	企業間取引の維持・発展
ダイトーケミックス(株)	100,000	20,623	企業間取引の円滑化
DCM Japanホールディングス(株)	39,000	20,256	企業間取引の維持・発展
(株)カンセキ	195,445	19,851	企業間取引の維持・発展

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日油(株)	355,000	132,415	企業間取引の円滑化
(株)伊予銀行	104,000	73,977	企業間取引の関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	142,960	58,763	企業間取引の関係強化
東洋テック(株)	62,500	57,164	企業間取引の円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,200	31,248	企業間取引の関係強化
(株)コメリ	11,009	22,112	企業間取引の維持・発展
新日本理化(株)	192,000	18,859	企業間取引の円滑化
(株)カンセキ	207,674	18,666	企業間取引の維持・発展
(株)キムラ	62,877	18,517	企業間取引の維持・発展
D C Mホールディングス(株)	39,000	17,904	企業間取引の維持・発展
(株)エンチョー	32,672	17,757	企業間取引の維持・発展
(株)りそなホールディングス	43,210	17,702	企業間取引の関係強化
日本基礎技術(株)	61,000	17,290	企業間取引の円滑化
ダイトーケミックス(株)	100,000	16,626	企業間取引の円滑化
(株)パロー	18,240	14,512	企業間取引の維持・発展
イオン(株)	14,299	13,735	企業間取引の維持・発展
(株)電響社	30,000	12,951	企業間取引の円滑化
神島化学工業(株)	63,000	12,668	企業間取引の円滑化
(株)ダイユーエイト	25,000	11,675	企業間取引の維持・発展
(株)ジュンテンドー	96,000	10,848	企業間取引の維持・発展
フジコピアン(株)	100,000	10,457	企業間取引の円滑化
(株)エディオン	13,112	9,807	企業間取引の維持・発展
(株)MrMax	31,518	9,161	企業間取引の維持・発展
(株)住生活グループ	4,176	8,500	企業間取引の維持・発展
(株)ナフコ	5,000	6,901	企業間取引の維持・発展
片倉工業(株)	8,538	6,854	企業間取引の維持・発展
アークランドサカモト(株)	6,222	6,124	企業間取引の維持・発展
(株)ケーヨー	15,026	6,094	企業間取引の維持・発展
コーナン商事(株)	5,479	5,989	企業間取引の維持・発展
大和ハウス工業(株)	5,000	5,143	企業間取引の維持・発展

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,240	-	15,240	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15,240	-	15,240	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、近畿第一監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができるように、信用性の高い公平な機関が提供しているホームページ等から適時必要な情報を収集するとともに、収集した情報について、イントラネットや社内研修を通じ理解を共通にするよう努めております。さらに各種団体等の行う外部の研修にも積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,779,806	5,566,131
受取手形及び売掛金	1 3,331,223	1 3,210,678
有価証券	-	100,333
商品及び製品	2,954,069	2,779,997
仕掛品	32,022	25,991
原材料及び貯蔵品	294,053	273,048
前払費用	71,632	61,481
繰延税金資産	49,426	48,963
その他	99,667	150,362
貸倒引当金	72,070	65,939
流動資産合計	12,539,832	12,151,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,315,173	7,349,257
減価償却累計額	5,709,372	5,837,463
建物及び構築物(純額)	1,605,801	1,511,793
機械装置及び運搬具	1,717,546	1,726,824
減価償却累計額	1,623,586	1,638,493
機械装置及び運搬具(純額)	93,960	88,330
工具、器具及び備品	918,468	875,475
減価償却累計額	833,463	784,302
工具、器具及び備品(純額)	85,004	91,172
土地	3,588,278	3,588,270
リース資産	20,340	170,790
減価償却累計額	5,424	32,399
リース資産(純額)	14,916	138,390
建設仮勘定	94	-
有形固定資産合計	5,388,054	5,417,957
無形固定資産		
リース資産	-	71,054
その他	189,128	189,119
無形固定資産合計	189,128	260,173
投資その他の資産		
投資有価証券	1 777,182	1 1,014,771
長期貸付金	15,766	17,604
長期前払費用	27,333	17,989
その他	754,136	756,525
貸倒引当金	68,580	67,276
投資その他の資産合計	1,505,838	1,739,615
固定資産合計	7,083,020	7,417,746
資産合計	19,622,853	19,568,796

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,385,258	1,390,287
短期借入金	2,750,000	2,400,000
1年内返済予定の長期借入金	-	500,000
リース債務	4,271	52,632
未払法人税等	50,009	48,141
未払消費税等	79,264	19,243
未払費用	396,768	363,250
賞与引当金	96,418	92,154
返品調整引当金	7,442	7,528
その他	114,822	190,674
流動負債合計	4,884,255	5,063,912
固定負債		
社債	2,000,000	2,000,000
長期借入金	900,000	400,000
リース債務	11,390	167,284
退職給付引当金	867,828	885,922
役員退職慰労引当金	127,336	138,036
繰延税金負債	104,098	104,098
資産除去債務	-	86,658
その他	221,089	230,075
固定負債合計	4,231,742	4,012,075
負債合計	9,115,998	9,075,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,869,017	5,869,017
資本剰余金	4,442,866	4,442,798
利益剰余金	604,660	686,418
自己株式	234,087	346,426
株主資本合計	10,682,457	10,651,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	175,602	158,999
為替換算調整勘定	-	-
その他の包括利益累計額合計	175,602	158,999
純資産合計	10,506,854	10,492,808
負債純資産合計	19,622,853	19,568,796

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	16,502,148	15,058,947
売上原価	2, 5 11,050,838	2, 5 9,908,768
売上総利益	5,451,309	5,150,179
販売費及び一般管理費	1, 2 4,880,292	1, 2 4,551,131
営業利益	571,017	599,047
営業外収益		
受取利息	61,529	53,425
受取配当金	13,873	15,318
受取地代家賃	278,031	278,894
その他	47,082	23,851
営業外収益合計	400,517	371,489
営業外費用		
支払利息	74,208	66,610
支払地代家賃及び減価償却費	312,810	311,958
その他	74,526	4 83,385
営業外費用合計	461,545	461,954
経常利益	509,989	508,582
特別利益		
投資有価証券売却益	-	14,700
特別利益合計	-	14,700
特別損失		
固定資産除却損	3 15,503	-
投資有価証券評価損	29,902	79,961
子会社清算損	24,700	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	68,023
特別損失合計	70,105	147,985
税金等調整前当期純利益	439,883	375,297
法人税、住民税及び事業税	30,403	36,867
法人税等調整額	29,406	462
法人税等合計	59,810	37,330
少数株主損益調整前当期純利益	-	337,966
当期純利益	380,073	337,966

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	337,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	16,602
その他の包括利益合計	-	² 16,602
包括利益	-	₁ 354,569
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	354,569

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,869,017	5,869,017
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,869,017	5,869,017
資本剰余金		
前期末残高	4,442,915	4,442,866
当期変動額		
自己株式の処分	49	68
当期変動額合計	49	68
当期末残高	4,442,866	4,442,798
利益剰余金		
前期末残高	480,860	604,660
当期変動額		
剰余金の配当	256,274	256,207
当期純利益	380,073	337,966
当期変動額合計	123,799	81,758
当期末残高	604,660	686,418
自己株式		
前期末残高	232,474	234,087
当期変動額		
自己株式の取得	1,875	112,801
自己株式の処分	262	462
当期変動額合計	1,612	112,339
当期末残高	234,087	346,426
株主資本合計		
前期末残高	10,560,319	10,682,457
当期変動額		
剰余金の配当	256,274	256,207
当期純利益	380,073	337,966
自己株式の取得	1,875	112,801
自己株式の処分	213	393
当期変動額合計	122,137	30,649
当期末残高	10,682,457	10,651,807

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	126,662	175,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,939	16,602
当期変動額合計	48,939	16,602
当期末残高	175,602	158,999
為替換算調整勘定		
前期末残高	135,888	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135,888	-
当期変動額合計	135,888	-
当期末残高	-	-
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	262,550	175,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,948	16,602
当期変動額合計	86,948	16,602
当期末残高	175,602	158,999
純資産合計		
前期末残高	10,297,768	10,506,854
当期変動額		
剰余金の配当	256,274	256,207
当期純利益	380,073	337,966
自己株式の取得	1,875	112,801
自己株式の処分	213	393
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,948	16,602
当期変動額合計	209,086	14,046
当期末残高	10,506,854	10,492,808

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	439,883	375,297
減価償却費	216,851	249,192
長期前払費用償却額	874	874
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,946	7,434
退職給付引当金の増減額（ は減少）	105,828	18,094
貸倒損失	10,634	-
子会社清算損益（ は益）	24,700	-
固定資産処分損益（ は益）	8,860	221
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	68,023
投資有価証券評価損益（ は益）	29,902	79,961
投資有価証券売却損益（ は益）	-	14,700
為替差損益（ は益）	10,165	23,248
受取利息及び受取配当金	75,403	68,744
支払利息	74,208	66,610
売上債権の増減額（ は増加）	292,712	118,556
たな卸資産の増減額（ は増加）	296,635	201,107
仕入債務の増減額（ は減少）	344,927	5,028
未払消費税等の増減額（ は減少）	70,962	48,551
その他	9,216	117,360
小計	1,176,052	948,984
利息及び配当金の受取額	75,130	68,731
利息の支払額	74,285	66,546
法人税等の支払額	13,704	42,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,163,192	908,359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	101,447
投資有価証券の取得による支出	55,760	211,436
投資有価証券の売却による収入	-	26,280
有形固定資産の取得による支出	79,449	100,493
有形固定資産の売却による収入	143,740	2,731
貸付けによる支出	300	4,000
貸付金の回収による収入	2,631	1,893
その他の固定資産の増減額（ は増加）	10	1,692
投資その他の資産の増減額（ は増加）	12,447	8,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,575	380,095

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	50,000	350,000
長期借入れによる収入	400,000	-
社債の発行による収入	492,608	-
社債の償還による支出	1,000,000	-
自己株式の売却による収入	213	393
自己株式の取得による支出	1,875	112,801
配当金の支払額	255,819	256,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	414,872	718,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,964	23,248
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	743,779	213,674
現金及び現金同等物の期首残高	5,036,026	5,779,806
現金及び現金同等物の期末残高	5,779,806	5,566,131

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社名 (株)アサヒペン・ホームイングサービス 大豊塗料(株) 共福産業(株) アサヒ急送(株)</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありましたアサヒペンアメリカINC. は清算したため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社名 (株)アサヒペン・ホームイングサービス 大豊塗料(株) 共福産業(株) アサヒ急送(株)</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用していない関連会社(昭和精機工業(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの 期末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 時価法を採用しております。 たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～8年 無形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内の利用可能期間（5年）に基づいております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 返品調整引当金 販売した季節商品の返品による損失に備えるため、連結会計年度末日前3カ月の売上高に返品率と売上総利益率を乗じた金額相当額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 返品調整引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異(608,284千円)については、10年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
6. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益は41千円、経常利益は1,380千円、税金等調整前当期純利益は69,404千円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「たな卸資産除却損」(当連結会計年度は12,147千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 関連会社に対する資産・負債	1. 関連会社に対する資産・負債
受取手形及び売掛金 209千円	受取手形及び売掛金 47千円
投資有価証券(株式) 6,560	投資有価証券(株式) 6,560
支払手形及び買掛金 3,549	支払手形及び買掛金 1,467
2. 受取手形割引高 27,839千円	2. 受取手形割引高 37,967千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)						
1. 販売費及び一般管理費のうち主なものはつぎのとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主なものはつぎのとおりであります。						
荷造・運送費 1,721,204千円	荷造・運送費 1,624,340千円						
販促宣伝費 316,921	販促宣伝費 292,061						
従業員給料手当 1,012,204	従業員給料手当 967,426						
賞与引当金繰入額 73,075	賞与引当金繰入額 65,298						
退職給付引当金繰入額 155,745	退職給付引当金繰入額 97,776						
減価償却費 105,115	減価償却費 142,630						
不動産賃借料 332,790	不動産賃借料 310,966						
2. 研究開発費の総額	2. 研究開発費の総額						
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は244,758千円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は238,542千円であります。						
3. 固定資産除却損は、建物及び構築物15,503千円であります。	3.						
4.	4. 減損損失						
	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山県赤磐市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	岡山県赤磐市	遊休資産	土地
場所	用途	種類					
岡山県赤磐市	遊休資産	土地					
	<p>当社グループは、原則として、事業用資産についてはセグメントを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、市場価格が著しく下落した遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7千円)として営業外費用に計上しました。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価による評価額により評価しております。</p>						
5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。						
60,156千円	46,386千円						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	467,022千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	48,939千円
為替換算調整勘定	135,888
計	86,948

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	48,063	-	-	48,063
合計	48,063	-	-	48,063
自己株式				
普通株式(注)	1,468	13	1	1,480
合計	1,468	13	1	1,480

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	256,274	5.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	256,207	利益剰余金	5.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	48,063	-	-	48,063
合計	48,063	-	-	48,063
自己株式				
普通株式（注）	1,480	821	2	2,298
合計	1,480	821	2	2,298

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加821千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加806千株、単元未満株式の買取りによる増加15千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	256,207	5.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	251,707	利益剰余金	5.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在） （千円）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在） （千円）
現金及び預金勘定 5,779,806	現金及び預金勘定 5,566,131
現金及び現金同等物 5,779,806	現金及び現金同等物 5,566,131

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 塗料事業における生産管理システム(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>54,786</td> <td>30,074</td> <td>24,711</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>112,400</td> <td>40,856</td> <td>71,543</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>167,186</td> <td>70,930</td> <td>96,255</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>29,924千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>55,721</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85,645</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39,817千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,585</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,342</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	54,786	30,074	24,711	その他	112,400	40,856	71,543	合計	167,186	70,930	96,255	1年内	29,924千円	1年超	55,721	合計	85,645	支払リース料	39,817千円	減価償却費相当額	26,585	支払利息相当額	5,342	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、塗料事業及びDIY用品事業におけるホストコンピュータ及び物流システム(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>54,786</td> <td>40,792</td> <td>13,993</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>89,493</td> <td>29,321</td> <td>60,172</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>144,279</td> <td>70,113</td> <td>74,165</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>25,458千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,210</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,668</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,948千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,089</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,090</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	54,786	40,792	13,993	その他	89,493	29,321	60,172	合計	144,279	70,113	74,165	1年内	25,458千円	1年超	31,210	合計	56,668	支払リース料	34,948千円	減価償却費相当額	22,089	支払利息相当額	4,090
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	54,786	30,074	24,711																																																						
その他	112,400	40,856	71,543																																																						
合計	167,186	70,930	96,255																																																						
1年内	29,924千円																																																								
1年超	55,721																																																								
合計	85,645																																																								
支払リース料	39,817千円																																																								
減価償却費相当額	26,585																																																								
支払利息相当額	5,342																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	54,786	40,792	13,993																																																						
その他	89,493	29,321	60,172																																																						
合計	144,279	70,113	74,165																																																						
1年内	25,458千円																																																								
1年超	31,210																																																								
合計	56,668																																																								
支払リース料	34,948千円																																																								
減価償却費相当額	22,089																																																								
支払利息相当額	4,090																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、銀行等金融機関からの借入や社債の発行により資金を調達しており、一時的な余剰資金は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、将来の為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な目的では行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3カ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクの回避を目的とする先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権及び長期貸付金について、社内の規定に従い担当部門が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに定期的に信用調査を行い、財務状況等の悪化による貸倒懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクについて、先物為替予約を利用してリスクの回避を図っております。また、投資有価証券については定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内の規定に従い担当部門が決裁者の承認を得て実行し、毎月の取引実績及び残高の確認を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、担当部門が適時に資金繰計画を作成・モニタリングする体制を整備しております。これにより資金需要を把握するとともに、必要に応じ資金手当を行い手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,779,806	5,779,806	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	3,331,223 72,070		
	3,259,153	3,259,153	-
(3) 投資有価証券	755,542	755,542	-
(4) 長期貸付金	15,766	14,992	773
資産計	9,810,268	9,809,495	773
(1) 支払手形及び買掛金	1,385,258	1,385,258	-
(2) 短期借入金	2,750,000	2,750,000	-
(3) リース債務(流動負債)	4,271	4,200	71
(4) 未払法人税等	50,009	50,009	-
(5) 未払消費税等	79,264	79,264	-
(6) 未払費用	396,768	396,768	-
(7) 社債	2,000,000	2,009,327	9,327
(8) 長期借入金	900,000	901,494	1,494
(9) リース債務(固定負債)	11,390	10,647	742
負債計	7,576,963	7,586,970	10,007
デリバティブ取引	-	-	-

(*)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、元利金の受取見込額を残存期間に対応する社内で定めた利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等、(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務(流動負債)、(7) 社債、(8) 長期借入金、(9) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	21,640

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,779,806	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,331,223	-	-	-
長期貸付金	1,328	14,437	-	-
合計	9,112,358	14,437	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、銀行等金融機関からの借入や社債の発行により資金を調達しており、一時的な余剰資金は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、将来の為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な目的では行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3カ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクの回避を目的とする先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権及び長期貸付金について、社内の規定に従い担当部門が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに定期的に信用調査を行い、財務状況等の悪化による貸倒懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクについて、先物為替予約を利用してリスクの回避を図っております。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内の規定に従い担当部門が決裁者の承認を得て実行し、毎月の取引実績及び残高の確認を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、担当部門が適時に資金繰計画を作成・モニタリングする体制を整備しております。これにより資金需要を把握するとともに、必要に応じ資金手当を行い手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,566,131	5,566,131	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	3,210,678 65,939		
	3,144,739	3,144,739	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,093,465	1,092,813	651
(4) 長期貸付金	17,604	17,039	564
資産計	9,821,941	9,820,724	1,216
(1) 支払手形及び買掛金	1,390,287	1,390,287	-
(2) 短期借入金	2,400,000	2,400,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	500,000	499,534	465
(4) リース債務(流動負債)	52,632	51,781	851
(5) 未払法人税等	48,141	48,141	-
(6) 未払消費税等	19,243	19,243	-
(7) 未払費用	363,250	363,250	-
(8) 社債	2,000,000	2,007,553	7,553
(9) 長期借入金	400,000	402,013	2,013
(10) リース債務(固定負債)	167,284	155,977	11,307
負債計	7,340,839	7,337,781	3,058
デリバティブ取引	689	689	-

(*)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、元利金の受取見込額を残存期間に対応する社内で定めた利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(5) 未払法人税等、(6) 未払消費税等、(7) 未払費用
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) リース債務（流動負債）、(8) 社債、(9) 長期借入金、
(10) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	21,640

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,566,131	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,210,678	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
(1) 社債	100,000	300,000	-	-
長期貸付金	1,800	15,804	-	-
合計	8,878,610	315,804	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	154,844	111,289	43,554
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	154,844	111,289	43,554
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	600,698	819,854	219,156
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	600,698	819,854	219,156
合計		755,542	931,144	175,602

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 21,640千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について29,902千円(その他有価証券の株式29,902千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	100,333	100,520	186
	(3)その他	-	-	-
	小計	100,333	100,520	186
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	306,846	306,008	838
	(3)その他	-	-	-
	小計	306,846	306,008	838
合計		407,179	406,528	651

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	175,562	140,052	35,509
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	175,562	140,052	35,509
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	510,723	705,232	194,509
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	510,723	705,232	194,509
合計		686,285	845,285	158,999

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 21,640千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1)株式	26,280	14,700	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	26,280	14,700	-

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について79,961千円(その他有価証券の株式79,961千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

当社グループのデリバティブ取引は為替予約取引のみであり、そのすべてを「外貨建取引等会計処理基準」により連結貸借対照表の前渡金に振り当てているため、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	15,936	-	689	689
	合計	15,936	-	689	689

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付債務(千円)	1,256,429	1,204,050
ロ. 年金資産(千円)	186,814	167,971
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	1,069,615	1,036,078
ニ. 未認識数理計算上の差異(千円)	201,787	150,156
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額) (千円)	-	-
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)(千円)	867,828	885,922
ト. 前払年金費用(千円)	-	-
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)(千円)	867,828	885,922

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
イ. 勤務費用(千円)	75,607	65,870
ロ. 利息費用(千円)	23,426	23,414
ハ. 期待運用収益(千円)	3,944	3,736
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	60,828	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	26,812	27,146
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) (千円)	182,730	112,695

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率(%)	2.0	2.0
ハ. 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
ニ. 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数(年)	10	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 10,613	未払事業税 9,347
賞与引当金 38,925	賞与引当金 37,209
退職給付引当金 350,014	退職給付引当金 357,816
貸倒引当金 26,490	貸倒引当金 25,273
役員退職慰労引当金 51,558	役員退職慰労引当金 55,891
税務上の繰越欠損金 549,428	税務上の繰越欠損金 322,583
その他有価証券評価差額金 70,240	その他有価証券評価差額金 63,599
たな卸資産未実現利益 6,748	たな卸資産未実現利益 7,584
その他 163,951	その他 201,834
繰延税金資産小計 1,267,971	繰延税金資産小計 1,081,138
評価性引当額 1,218,545	評価性引当額 1,032,175
繰延税金資産合計 49,426	繰延税金資産合計 48,963
繰延税金負債	繰延税金負債
子会社資産評価益 104,098	子会社資産評価益 104,098
繰延税金負債合計 104,098	繰延税金負債合計 104,098
繰延税金負債の純額 54,671	繰延税金負債の純額 55,134
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 39.54%	法定実効税率 39.54%
(調整)	(調整)
交際費等損金不算入額 4.57	交際費等損金不算入額 4.95
住民税均等割等 4.32	住民税均等割等 5.57
子会社清算に伴う繰延税金資産取崩 7.47	評価性引当額 46.91
評価性引当額 48.54	その他 6.80
その他 6.24	税効果会計適用後の法人税等の負担率 9.95
税効果会計適用後の法人税等の負担率 13.60	

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

賃貸施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から17~22年と見積り、割引率は0.143~0.272%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	86,616千円
時の経過による調整額	41
期末残高	86,658

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府、奈良県その他の地域において、賃貸用の店舗等(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は9,474千円(賃貸収益は主として営業外収益に、賃貸費用は主として営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,922,362	40,023	1,882,338	1,867,728

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額は、減価償却による減少であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、簡便的な方法に基づいて自社で算定した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府、奈良県その他の地域において、賃貸用の店舗等(土地を含む。)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,968千円(賃貸収益は主として営業外収益に、賃貸費用は主として営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,882,338	38,017	1,844,320	1,750,277

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額は、主として減価償却による減少であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、簡便的な方法に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	塗料事業 (千円)	住宅メンテナ ンス用品・日 用雑貨・園芸 用品事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,871,235	6,630,912	16,502,148	-	16,502,148
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,345	-	29,345	(29,345)	-
計	9,900,581	6,630,912	16,531,493	(29,345)	16,502,148
営業費用	9,545,043	6,415,009	15,960,053	(28,922)	15,931,130
営業利益	355,537	215,902	571,440	(422)	571,017
・資産、減価償却費及び資本的支 出					
資産	13,731,011	5,810,280	19,541,291	81,561	19,622,853
減価償却費	147,431	68,251	215,683	1,167	216,851
資本的支出	47,552	20,190	67,743	455	67,288

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、塗料に係る塗料事業と、家庭で使用される住宅メンテナンス用品・日用雑貨・園芸用品事業に大別されます。なお、その他の事業である物流サービス業及び賃貸業を行っている子会社については、事業の種類別セグメント情報に与える影響が軽微であるため、住宅メンテナンス用品・日用雑貨・園芸用品事業に含めております。

2. 各事業区分の主要な製品及び商品

事業	主要な製品及び商品
塗料	家庭用塗料、工業用塗料、塗料溶剤、塗料剥離剤、 塗装用機器、塗装用ハケ・筆、建築塗装
住宅メンテナンス用品・ 日用雑貨・園芸用品	カベ紙、ふすま紙、障子紙、住宅用洗剤、補修材、 日曜大工用品、日用雑貨、園芸用品

3. 「消去又は全社」に含めた金額

資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産は、賃貸施設47,622千円等であります。

4. 消費税等は、税抜方式によっております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域の連結子会社の売上高及び資産が、連結売上高及び資産の10%未満であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にDIY製品を取り扱っており、取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「塗料事業」及び「DIY用品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「塗料事業」は、家庭用塗料、工業用塗料等の塗料に係る製品・サービスを取り扱っております。「DIY用品事業」は塗料関係を除く家庭で使用される住宅メンテナンス用品、園芸用品等の製品・サービスを取り扱っておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	塗料事業	DIY用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,761,941	6,318,995	16,080,936	421,211	16,502,148
セグメント間の内部売上高又は振替高	29,345	-	29,345	-	29,345
計	9,791,286	6,318,995	16,110,282	421,211	16,531,493
セグメント利益	352,839	192,562	545,401	26,038	571,440
セグメント資産	13,238,436	3,944,000	17,182,436	1,697,182	18,879,618
その他の項目					
減価償却費	133,037	38,146	171,184	21,445	192,629
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	47,552	15,977	63,529	4,213	67,743

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス業及び賃貸業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	塗料事業	D I Y用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,829,363	5,826,696	14,656,059	402,888	15,058,947
セグメント間の内部売上高又は 振替高	12,582	-	12,582	-	12,582
計	8,841,946	5,826,696	14,668,642	402,888	15,071,530
セグメント利益	372,670	196,182	568,853	31,147	600,000
セグメント資産	13,144,195	3,990,441	17,134,636	1,705,704	18,840,341
その他の項目					
減価償却費	156,835	50,322	207,158	18,679	225,838
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	232,998	100,690	333,689	1,913	335,603

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス業及び賃貸業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,110,282	14,668,642
「その他」の区分の売上高	421,211	402,888
セグメント間取引消去	29,345	12,582
連結財務諸表の売上高	16,502,148	15,058,947

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	545,401	568,853
「その他」の区分の利益	26,038	31,147
セグメント間取引消去	422	953
連結財務諸表の営業利益	571,017	599,047

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,182,436	17,134,636
「その他」の区分の資産	1,697,182	1,705,704
全社資産（注）	743,234	728,455
連結財務諸表の資産合計	19,622,853	19,568,796

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない賃貸施設であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	171,184	207,158	21,445	18,679	24,221	23,354	216,851	249,192
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	63,529	333,689	4,213	1,913	455	1,343	67,288	334,259

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	塗料事業	D I Y用品事業	計	その他	合計
外部顧客への売上高	8,829,363	5,826,696	14,656,059	402,888	15,058,947

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コーナン商事株式会社	2,152,438	塗料事業・D I Y用品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	塗料事業	D I Y用品事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	7	7

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	225円55銭	1株当たり純資産額	229円28銭
1株当たり当期純利益金額	8円16銭	1株当たり当期純利益金額	7円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	380,073	337,966
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	380,073	337,966
期中平均株式数(千株)	46,588	46,368

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
					年 %		
(株)アサヒペン	第11回無担保社債	平成19年 9月5日	500,000	500,000	2.150	なし	平成24年 9月5日
(株)アサヒペン	第12回無担保社債	平成19年 12月28日	500,000	500,000	1.410	なし	平成24年 12月28日
(株)アサヒペン	第13回無担保社債	平成20年 9月22日	500,000	500,000	1.390	なし	平成25年 9月20日
(株)アサヒペン	第14回無担保社債	平成21年 8月31日	500,000	500,000	1.020	なし	平成26年 8月29日
合計		-	2,000,000	2,000,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	1,000,000	500,000	500,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,750,000	2,400,000	0.85	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	500,000	1.55	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,271	52,632	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	900,000	400,000	1.55	平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,390	167,284	-	平成25年～27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,665,661	3,519,917	-	-

- (注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	-	-	400,000	-
リース債務	52,632	51,208	47,657	15,785

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	4,212,969	3,904,004	4,135,551	2,806,421
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額()(千 円)	41,723	134,057	267,922	68,406
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 ()(千円)	9,389	140,400	242,217	54,041
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額(円)	0.20	3.01	5.22	1.18

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,124,778	5,115,245
受取手形	1 926,854	1 988,313
売掛金	1 2,406,939	1 2,148,269
有価証券	-	100,333
商品及び製品	2,359,397	2,223,639
仕掛品	3,400	3,609
原材料及び貯蔵品	204,358	172,935
前渡金	2,146	3,102
前払費用	59,913	52,705
短期貸付金	320	466
関係会社短期貸付金	240,000	340,000
未収入金	202,895	57,953
繰延税金資産	42,677	41,378
その他	34,405	18,444
貸倒引当金	70,818	64,687
流動資産合計	11,537,269	11,201,709
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,789,090	5,819,411
減価償却累計額	4,389,292	4,488,614
建物(純額)	1,399,797	1,330,797
構築物	666,250	667,270
減価償却累計額	575,354	587,111
構築物(純額)	90,896	80,158
機械及び装置	1,348,589	1,372,640
減価償却累計額	1,274,558	1,297,463
機械及び装置(純額)	74,031	75,176
車両運搬具	20,747	20,547
減価償却累計額	20,299	20,309
車両運搬具(純額)	447	238
工具、器具及び備品	807,541	765,416
減価償却累計額	729,812	678,830
工具、器具及び備品(純額)	77,728	86,585
土地	2,378,856	2,378,848
リース資産	20,340	170,790
減価償却累計額	5,424	32,399
リース資産(純額)	14,916	138,390
有形固定資産合計	4,036,674	4,090,195
無形固定資産		
電話加入権	13,564	13,564
借地権	170,000	170,000
リース資産	-	71,054
無形固定資産合計	183,564	254,618

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	762,396	1,000,072
関係会社株式	71,560	71,560
長期貸付金	15,637	17,604
関係会社長期貸付金	2,603,159	2,509,321
長期前払費用	27,333	17,989
差入保証金	362,527	356,352
その他	273,452	283,417
貸倒引当金	1,894,197	1,933,019
投資その他の資産合計	2,221,870	2,323,297
固定資産合計	6,442,109	6,668,111
資産合計	17,979,378	17,869,821
負債の部		
流動負債		
支払手形	155,765	247,015
買掛金	1 869,553	1 754,038
短期借入金	1,600,000	1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	-	500,000
リース債務	4,271	52,632
未払金	25,156	147,434
未払法人税等	32,976	33,022
未払消費税等	64,043	5,906
未払費用	1 395,274	1 366,011
前受金	-	149
預り金	24,526	8,396
前受収益	17,989	17,989
賞与引当金	73,077	70,897
流動負債合計	3,262,635	3,453,495
固定負債		
社債	2,000,000	2,000,000
長期借入金	900,000	400,000
リース債務	11,390	167,284
退職給付引当金	782,147	800,422
役員退職慰労引当金	127,336	138,036
関係会社長期預り金	1,500	1,500
資産除去債務	-	51,506
その他	156,600	165,586
固定負債合計	3,978,974	3,724,336
負債合計	7,241,610	7,177,831

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,869,017	5,869,017
資本剰余金		
資本準備金	2,418,409	2,418,409
その他資本剰余金	2,024,457	2,024,389
資本剰余金合計	4,442,866	4,442,798
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	350,000	550,000
繰越利益剰余金	485,698	335,495
利益剰余金合計	835,698	885,495
自己株式	234,087	346,426
株主資本合計	10,913,495	10,850,884
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	175,726	158,895
評価・換算差額等合計	175,726	158,895
純資産合計	10,737,768	10,691,989
負債純資産合計	17,979,378	17,869,821

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1 11,844,979	1 11,037,054
商品売上高	1 1,763,631	1 1,555,088
売上高合計	13,608,611	12,592,142
売上原価		
製品期首たな卸高	2,480,184	2,308,192
商品期首たな卸高	69,010	51,204
当期製品製造原価	3 3,359,413	3 2,985,289
当期製品仕入高	1 3,752,243	1 3,550,585
当期商品仕入高	1 1,635,799	1 1,446,665
合計	11,296,651	10,341,937
製品期末たな卸高	2,308,192	2,194,129
商品期末たな卸高	51,204	29,509
売上原価合計	6 8,937,254	6 8,118,298
売上総利益	4,671,356	4,473,844
販売費及び一般管理費	2. 3 4,216,337	2. 3 3,977,081
営業利益	455,019	496,762
営業外収益		
受取利息	77,230	67,674
有価証券利息	-	1,430
受取配当金	13,780	35,225
受取地代家賃	1 292,552	1 291,930
その他	42,169	25,379
営業外収益合計	425,732	421,640
営業外費用		
支払利息	26,948	25,564
社債利息	33,543	29,850
支払地代家賃及び減価償却費	314,729	313,803
その他	77,812	5 85,218
営業外費用合計	453,033	454,436
経常利益	427,718	463,965
特別利益		
投資有価証券売却益	-	14,700
貸倒引当金戻入額	61,630	-
特別利益合計	61,630	14,700
特別損失		
固定資産除却損	4 15,503	-
投資有価証券評価損	29,902	79,961
貸倒引当金繰入額	-	40,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	34,619
特別損失合計	45,405	154,580
税引前当期純利益	443,943	324,084
法人税、住民税及び事業税	5,927	16,779
法人税等調整額	4,506	1,299
法人税等合計	10,433	18,079
当期純利益	454,377	306,005

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
原材料費			2,923,062	87.0	2,582,730	86.5
労務費			235,380	7.0	207,739	7.0
経費						
1. 電力費		15,909			16,069	
2. 荷造包装費		28,647			25,307	
3. 消耗品費		14,908			14,123	
4. 修繕費		9,069			10,972	
5. 減価償却費		52,863			53,510	
6. その他		79,860			75,045	
			201,257	6.0	195,028	6.5
当期総製造費用			3,359,700	100.0	2,985,498	100.0
期首仕掛品たな卸高			3,113		3,400	
計			3,362,813		2,988,899	
期末仕掛品たな卸高			3,400		3,609	
当期製品製造原価			3,359,413		2,985,289	

(注) 原価計算の方法 実際原価による総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,869,017	5,869,017
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,869,017	5,869,017
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,418,409	2,418,409
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,418,409	2,418,409
その他資本剰余金		
前期末残高	2,024,506	2,024,457
当期変動額		
自己株式の処分	49	68
当期変動額合計	49	68
当期末残高	2,024,457	2,024,389
利益剰余金		
その他利益剰余金合計		
前期末残高	637,594	835,698
当期変動額		
剰余金の配当	256,274	256,207
当期純利益	454,377	306,005
当期変動額合計	198,103	49,797
当期末残高	835,698	885,495
自己株式		
前期末残高	232,474	234,087
当期変動額		
自己株式の取得	1,875	112,801
自己株式の処分	262	462
当期変動額合計	1,612	112,339
当期末残高	234,087	346,426
株主資本合計		
前期末残高	10,717,053	10,913,495
当期変動額		
剰余金の配当	256,274	256,207
当期純利益	454,377	306,005
自己株式の取得	1,875	112,801
自己株式の処分	213	393
当期変動額合計	196,441	62,610
当期末残高	10,913,495	10,850,884

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	126,407	175,726
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,319	16,830
当期変動額合計	49,319	16,830
当期末残高	175,726	158,895
評価・換算差額等合計		
前期末残高	126,407	175,726
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,319	16,830
当期変動額合計	49,319	16,830
当期末残高	175,726	158,895
純資産合計		
前期末残高	10,590,646	10,737,768
当期変動額		
剰余金の配当	256,274	256,207
当期純利益	454,377	306,005
自己株式の取得	1,875	112,801
自己株式の処分	213	393
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,319	16,830
当期変動額合計	147,122	45,779
当期末残高	10,737,768	10,691,989

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) その他利益剰余金の内訳

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
平成21年3月31日 残高(千円)	350,000	287,594	637,594
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		256,274	256,274
当期純利益		454,377	454,377
事業年度中の変動額合計(千円)	-	198,103	198,103
平成22年3月31日 残高(千円)	350,000	485,698	835,698

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
平成22年3月31日 残高(千円)	350,000	485,698	835,698
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立	200,000	200,000	-
剰余金の配当		256,207	256,207
当期純利益		306,005	306,005
事業年度中の変動額合計(千円)	200,000	150,202	49,797
平成23年3月31日 残高(千円)	550,000	335,495	885,495

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法		<p>(1) デリバティブ 時価法を採用しております。</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、商品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 製品、商品、原材料、仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8~50年 機械装置及び車両運搬具 4~8年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内の利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費 同左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異(608,284千円)については、10年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益は36千円、経常利益は1,375千円、税引前当期純利益は36,095千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「たな卸資産除却損」(当事業年度は12,147千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																
<p>1. 関係会社に対する債権債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">219,829千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">424,138</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">9,703</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">103,513</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">銀行借入に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">大豊塗料(株)</td> <td style="text-align: right;">610,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)サンビッグ</td> <td style="text-align: right;">250,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">860,000</td> </tr> </table>	受取手形	219,829千円	売掛金	424,138	買掛金	9,703	未払費用	103,513	銀行借入に対する保証		大豊塗料(株)	610,000千円	(株)サンビッグ	250,000	合計	860,000	<p>1. 関係会社に対する債権債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">323,648千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">282,416</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,318</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">100,296</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">銀行借入に対する保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">大豊塗料(株)</td> <td style="text-align: right;">610,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)サンビッグ</td> <td style="text-align: right;">250,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">860,000</td> </tr> </table>	受取手形	323,648千円	売掛金	282,416	買掛金	8,318	未払費用	100,296	銀行借入に対する保証		大豊塗料(株)	610,000千円	(株)サンビッグ	250,000	合計	860,000
受取手形	219,829千円																																
売掛金	424,138																																
買掛金	9,703																																
未払費用	103,513																																
銀行借入に対する保証																																	
大豊塗料(株)	610,000千円																																
(株)サンビッグ	250,000																																
合計	860,000																																
受取手形	323,648千円																																
売掛金	282,416																																
買掛金	8,318																																
未払費用	100,296																																
銀行借入に対する保証																																	
大豊塗料(株)	610,000千円																																
(株)サンビッグ	250,000																																
合計	860,000																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																														
<p>1. 関係会社との主な取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,386,878千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">222,163</td> </tr> <tr> <td>受取家賃</td> <td style="text-align: right;">14,607</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主なものはつぎのとおりであります。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費の合計額に占める販売費に属する費用のおおよその割合は20%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は80%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造・運送費</td> <td style="text-align: right;">1,580,178千円</td> </tr> <tr> <td>販促宣伝費</td> <td style="text-align: right;">308,948</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">758,808</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">138,941</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">63,249</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">105,419</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">273,776</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は213,295千円であります。</p> <p>4. 固定資産除却損は、構築物15,503千円であります。</p> <p>5.</p> <p>6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">56,669千円</p>	売上高	1,386,878千円	仕入高	222,163	受取家賃	14,607	荷造・運送費	1,580,178千円	販促宣伝費	308,948	従業員給料手当	758,808	退職給付引当金繰入額	138,941	賞与引当金繰入額	63,249	減価償却費	105,419	不動産賃借料	273,776	<p>1. 関係会社との主な取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,260,540千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">104,255</td> </tr> <tr> <td>受取家賃</td> <td style="text-align: right;">13,122</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主なものはつぎのとおりであります。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費の合計額に占める販売費に属する費用のおおよその割合は20%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は80%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造・運送費</td> <td style="text-align: right;">1,521,119千円</td> </tr> <tr> <td>販促宣伝費</td> <td style="text-align: right;">278,848</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">740,094</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">89,937</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56,895</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">143,513</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">256,684</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は205,660千円であります。</p> <p>4.</p> <p>5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">岡山県赤磐市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産についてはセグメントを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、市場価格が著しく下落した遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（7千円）として営業外費用に計上しました。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価による評価額により評価しております。</p> <p>6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">43,409千円</p>	売上高	1,260,540千円	仕入高	104,255	受取家賃	13,122	荷造・運送費	1,521,119千円	販促宣伝費	278,848	従業員給料手当	740,094	退職給付引当金繰入額	89,937	賞与引当金繰入額	56,895	減価償却費	143,513	不動産賃借料	256,684	場所	用途	種類	岡山県赤磐市	遊休資産	土地
売上高	1,386,878千円																																														
仕入高	222,163																																														
受取家賃	14,607																																														
荷造・運送費	1,580,178千円																																														
販促宣伝費	308,948																																														
従業員給料手当	758,808																																														
退職給付引当金繰入額	138,941																																														
賞与引当金繰入額	63,249																																														
減価償却費	105,419																																														
不動産賃借料	273,776																																														
売上高	1,260,540千円																																														
仕入高	104,255																																														
受取家賃	13,122																																														
荷造・運送費	1,521,119千円																																														
販促宣伝費	278,848																																														
従業員給料手当	740,094																																														
退職給付引当金繰入額	89,937																																														
賞与引当金繰入額	56,895																																														
減価償却費	143,513																																														
不動産賃借料	256,684																																														
場所	用途	種類																																													
岡山県赤磐市	遊休資産	土地																																													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	1,468	13	1	1,480
合計	1,468	13	1	1,480

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	1,480	821	2	2,298
合計	1,480	821	2	2,298

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加821千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加806千株、単元未満株式の買取りによる増加15千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 塗料事業における生産管理システム(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">41,786</td> <td style="text-align: right;">24,657</td> <td style="text-align: right;">17,128</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">106,400</td> <td style="text-align: right;">35,689</td> <td style="text-align: right;">70,710</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">148,186</td> <td style="text-align: right;">60,347</td> <td style="text-align: right;">87,838</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26,450千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">50,591</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">77,041</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,868千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,985</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,144</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	41,786	24,657	17,128	その他	106,400	35,689	70,710	合計	148,186	60,347	87,838	1年内	26,450千円	1年超	50,591	合計	77,041	支払リース料	35,868千円	減価償却費相当額	22,985	支払利息相当額	5,144	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、塗料事業及びDIY用品事業におけるホストコンピュータ及び物流システム(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">41,786</td> <td style="text-align: right;">32,775</td> <td style="text-align: right;">9,010</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">89,493</td> <td style="text-align: right;">29,321</td> <td style="text-align: right;">60,172</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">131,279</td> <td style="text-align: right;">62,097</td> <td style="text-align: right;">69,182</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">22,805千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,733</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">51,538</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31,184千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,656</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,958</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	41,786	32,775	9,010	その他	89,493	29,321	60,172	合計	131,279	62,097	69,182	1年内	22,805千円	1年超	28,733	合計	51,538	支払リース料	31,184千円	減価償却費相当額	18,656	支払利息相当額	3,958
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	41,786	24,657	17,128																																																						
その他	106,400	35,689	70,710																																																						
合計	148,186	60,347	87,838																																																						
1年内	26,450千円																																																								
1年超	50,591																																																								
合計	77,041																																																								
支払リース料	35,868千円																																																								
減価償却費相当額	22,985																																																								
支払利息相当額	5,144																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	41,786	32,775	9,010																																																						
その他	89,493	29,321	60,172																																																						
合計	131,279	62,097	69,182																																																						
1年内	22,805千円																																																								
1年超	28,733																																																								
合計	51,538																																																								
支払リース料	31,184千円																																																								
減価償却費相当額	18,656																																																								
支払利息相当額	3,958																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式65,000千円、関連会社株式6,560千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式65,000千円、関連会社株式6,560千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 7,289	未払事業税 6,276
賞与引当金 29,589	賞与引当金 28,706
退職給付引当金 316,691	退職給付引当金 324,091
貸倒引当金 767,032	貸倒引当金 781,780
役員退職慰労引当金 51,558	役員退職慰労引当金 55,891
関係会社株式評価損 391,280	関係会社株式評価損 391,279
税務上の繰越欠損金 492,399	税務上の繰越欠損金 280,089
その他有価証券評価差額金 70,290	その他有価証券評価差額金 63,558
その他 63,006	その他 110,792
繰延税金資産小計 2,189,138	繰延税金資産小計 2,042,465
評価性引当額 2,146,460	評価性引当額 2,001,087
繰延税金資産合計 42,677	繰延税金資産合計 41,378
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
交際費等損金不算入額 3.5	交際費等損金不算入額 4.5
住民税均等割等 3.4	受取配当金等益金不算入額 2.5
評価性引当額 50.6	住民税均等割等 5.4
その他 0.8	評価性引当額 42.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.4	その他 0.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 5.6

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

賃貸施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から17~19年と見積り、割引率は0.143~0.272%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	51,469千円
時の経過による調整額	36
期末残高	51,506

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 230円51銭	1株当たり純資産額 233円63銭
1株当たり当期純利益金額 9円75銭	1株当たり当期純利益金額 6円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	454,377	306,005
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	454,377	306,005
期中平均株式数(千株)	46,588	46,368

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	日油(株)	355,000	132,415
		(株)伊予銀行	104,000	73,977
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	142,960	58,763
		東洋テック(株)	62,500	57,164
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,200	31,248
		(株)コメリ	11,009	22,112
		新日本理化(株)	192,000	18,859
		(株)カンセキ	207,674	18,666
		(株)キムラ	62,877	18,517
		DCMホールディングス(株)	39,000	17,904
		その他(33銘柄)	714,879	243,599
		小計	1,903,099	693,226
		計	1,903,099	693,226

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目的の債券	第24回シティグループ・インク円貨社債	100,000	100,333
		小計	100,000	100,333
		第19回三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付社債	100,000	102,191
投資有価証券	満期保有目的の債券	第7回中央三井信託銀行期限前償還条項付社債	100,000	102,625
		第21回三井住友銀行期限前償還条項付社債	100,000	102,030
		小計	300,000	306,846
		計	400,000	407,179

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,789,090	32,486	2,164	5,819,411	4,488,614	101,344	1,330,797
構築物	666,250	2,345	1,325	667,270	587,111	10,937	80,158
機械及び装置	1,348,589	32,777	8,726	1,372,640	1,297,463	31,292	75,176
車両運搬具	20,747	-	200	20,547	20,309	205	238
工具、器具及び備品	807,541	52,788	94,913	765,416	678,830	42,956	86,585
土地	2,378,856	-	7 (7)	2,378,848	-	-	2,378,848
リース資産	20,340	150,450	-	170,790	32,399	26,975	138,390
有形固定資産計	11,031,415	270,847	107,337 (7)	11,194,925	7,104,729	213,712	4,090,195
無形固定資産							
電話加入権	13,564	-	-	13,564	-	-	13,564
借地権	170,000	-	-	170,000	-	-	170,000
ソフトウェア	1,460	1,692	1,460	1,692	1,692	1,692	-
リース資産	-	78,948	-	78,948	7,893	7,893	71,054
無形固定資産計	185,024	80,640	1,460	264,205	9,586	9,586	254,618
長期前払費用	27,333	17,989	27,333	17,989	-	-	17,989
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,965,015	39,039	6,348	-	1,997,706
賞与引当金	73,077	70,897	73,077	-	70,897
役員退職慰労引当金	127,336	22,700	12,000	-	138,036

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,909
預金の種類	
当座預金	2,931,964
普通預金	593,719
定期預金	1,400,000
その他	187,652
小計	5,113,335
合計	5,115,245

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
共福産業(株)	262,826
(株)ナフコ	129,547
(株)イワキ	79,300
(株)日亜商事	75,992
東光繊維(株)	61,389
その他	379,256
合計	988,313

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	359,149
5月	209,164
6月	223,418
7月	120,902
8月	43,678
9月	16,000
10月以降	16,000
合計	988,313

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
共福産業(株)	266,967
コーナン商事(株)	171,667
(株)ナフコ	161,374
(株)カーマ	152,106
(株)カインズ	137,406
その他	1,258,747
合計	2,148,269

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,406,939	13,216,148	13,474,818	2,148,269	86.2	63

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
園芸用品、家庭用雑貨他	29,509
小計	29,509
製品	
水性塗料類	596,101
合成樹脂塗料類	619,967
油性塗料類	56,061
ラッカー類	119,073
インテリア・ハウスクエア用品	579,805
塗装用具その他	122,573
小計	2,093,582
半製品	
水系塗料	37,228
溶剤系塗料	59,364
その他	3,954
小計	100,547
合計	2,223,639

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
水系塗料	692
溶剤系塗料	2,900
その他	16
合計	3,609

へ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
油脂・樹脂類	22,095
顔料類	15,755
溶剤類	12,662
小詰缶	3,909
その他	89,333
小計	143,756
貯蔵品	
販促宣伝物	28,554
その他	625
小計	29,179
合計	172,935

固定資産

イ．投資有価証券

1,000,072千円

内訳は2 財務諸表等(1)財務諸表 附属明細表 有価証券明細表に記載しております。

ロ．関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
(株)オレンジタウン	1,050,000
(株)サンビッグ	749,000
共福産業(株)	710,321
合計	2,509,321

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友化学園芸(株)	99,993
(株)D I C	30,377
(株)ニチノー緑化	23,265
タキイ種苗(株)	22,291
岩谷マテリアル(株)	16,408
その他	54,679
合計	247,015

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	50,898
5月	52,144
6月	73,611
7月	65,425
8月	4,935
合計	247,015

ロ.買掛金

相手先	金額(千円)
住友化学園芸(株)	169,856
東洋エアゾール工業(株)	37,192
東洋製罐(株)	34,907
エア・ウォーター・ゾル(株)	33,825
BASFジャパン(株)	31,178
その他	447,078
合計	754,038

ハ.短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)伊予銀行	300,000
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
(株)りそな銀行	200,000
(株)近畿大阪銀行	200,000
(株)三井住友銀行	150,000
その他	200,000
合計	1,250,000

固定負債

イ.社債

2,000,000千円

内訳は1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表

連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	第38期(昭和59年9月期)より株主優待制度を採用し、毎期末現在の単元株主に対して所有株式数に応じた区分により当社の製品を贈呈する。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第64期)(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)平成22年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第65期第1四半期)(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)平成22年8月10日関東財務局長に提出

(第65期第2四半期)(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出

(第65期第3四半期)(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成22年11月18日至平成22年11月18日)平成22年12月15日関東財務局長に提出

報告期間(自平成23年2月17日至平成23年2月17日)平成23年3月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社アサヒペン
取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員 公認会計士 寺井 清明 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岡野 芳郎 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサヒペンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アサヒペン及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アサヒペンの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アサヒペンが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

株式会社アサヒペン
取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員 公認会計士 寺井 清明 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岡野 芳郎 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサヒペンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アサヒペン及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アサヒペンの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アサヒペンが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

株式会社アサヒペン
取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員 公認会計士 寺井 清明 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岡野 芳郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサヒペンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アサヒペンの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

株式会社アサヒペン
取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員 公認会計士 寺井 清明 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岡野 芳郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサヒペンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アサヒペンの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。